

タイの不正問題 タイ人管理職の意識調査



■ データ

「社内不正対策に関するタイ企業管理職意識調査」 2013年6月3日

Thai Institute of Directors, Krungthep Turakij, GfK MarketWise Thailand

翻訳、編集：DATAMAX CO., LTD.

注記：数値は原文のまま記載。%の合計が100にならない箇所はある。

■ 調査手法

Step 1: 2012年9月～10月

タイ企業の管理職、専門家など10名に対する取材を通して調査票を作成

↓

Step 2: 2012年11月～12月

Step 1で作成した調査票に基づき、タイ企業の管理職10名に対して調査実施

この調査結果から次段階の調査票を作成

↓

Step 3: 2013年1月～3月

Step 2で作成した調査票に基づき、タイ企業の管理職1,066名に対して調査実施

■ 回答者デモグラフィック

性別	男性	67%
	女性	33%
年齢	30歳未満	7%
	30～39歳	20%
	40～49歳	28%
	50～59歳	29%
	60歳以上	15%
役職	Committee Member	28%
	High Level Executive	22%
	Chairman of the Board	12%
	CEO	11%
	General Manager	9%
	Shareholder	8%
	Shareholder/Director	7%
	CFO	4%

■回答者が属する企業について

年売上高（百万バーツ）	50以下	18%
	51～250	17%
	251～1,000	19%
	1,001～5,000	17%
	5,001～10,000	9%
	10,001～50,000	11%
	50,001以上	9%
タイ国内だけの取引		52%
タイ国内外との取引がある		51%

1. タイにおける不正問題について

(1) 現在、タイの不正問題は深刻な状況にある。

回答	2010年	2013年
はい	93%	93%

(2) 2年前と比較して状況はどのように変化したか。

回答	2010年	2013年
徐々に悪化した	20%	24%
急激に悪化した	57%	51%

(3) 不正問題によってタイ国が受ける損害（複数回答）

	ポイント	割合	重要度		
			1番	2番	3番
競争力の低下	1,321	21%	24%	18%	16%
社会的なモラルの低下	1,266	20%	22%	18%	15%
タイ国のイメージダウン	872	14%	17%	11%	11%
GDP、経済成長の鈍化	661	11%	11%	12%	7%
ガバナンスの弱体化	540	9%	6%	10%	12%
所得格差の拡大	536	9%	6%	11%	10%
教育、医療、ITなど不平等の拡大	493	8%	5%	8%	13%
市民社会の弱体化	293	5%	3%	5%	7%
民主主義の弱体化	288	5%	4%	5%	6%

(4) 不正問題は経済活動に甚大なダメージを及ぼす。

回答	2010年	2013年
はい	42%	63%

(5) 不正問題によるコスト増の程度

回答	%
1～5%	22%
6～10%	24%
11～15%	19%
16～20%	14%
21～30%	11%
30%超	8%
わからない	2%

2. 不正発生の機会

	ポイント	割合	重要度		
			1番	2番	3番
公的機関からの調達時	1,330	22%	32%	12%	5%
許可および認可の申請時	820	14%	15%	10%	11%
公的機関の入札時	760	13%	11%	14%	11%
民間企業からの調達時	609	10%	12%	8%	5%

3. 不正の方法

	ポイント	割合	重要度		
			1番	2番	3番
職権濫用	1,282	20%	23%	20%	13%
賄賂要求	1,083	17%	25%	8%	10%
施策に関する職権濫用	960	15%	16%	16%	10%
便宜を図るための賄賂要求	770	12%	12%	13%	12%
縁故者、知人に便宜を図る	588	9%	9%	10%	10%

4. 不正が発生する業界

	ポイント	割合	重要度		
			1番	2番	3番
情報通信	887	15%	15%	13%	12%
エネルギー、公共事業	877	14%	15%	12%	12%
農業	677	11%	12%	10%	8%
不動産開発	594	10%	10%	8%	9%
建設資材	554	9%	11%	7%	7%

5. 不正発生の要因

	ポイント	割合	重要度		
			1番	2番	3番
公務員は権限を利用して不正を行うことができる	1,166	19%	23%	14%	13%
行政プロセスの不透明さ	953	15%	17%	16%	8%
行政上の利益、利権	910	15%	18%	11%	9%
法規制の緩慢さ	677	11%	9%	11%	13%
公務員のモラルの低さ、怠慢	609	10%	6%	14%	11%

6. 不正問題解決のために

(1) 不正問題解決はタイの発展に寄与するか

回答	%
寄与する	84%
変わらない	9%
寄与しない	7%

(2) 不正問題解決は解決できると思うか

回答	%
非常にそう思う	2%
そう思う	7%
少し思う	17%
少し思わない	38%
思わない	19%
全く思わない	17%

(3) 不正問題を解決する機関はどこか

回答	2010年	2013年
政府	51%	68%
政治家	45%	66%
団体、商工会議所など	38%	52%

(4) 問題解決のために政府が優先すべき事項

回答	%
法規制を順守して不正を取り締まり、事例を研究する	55%
行政プロセスを透明化し、第三者による監査を可能にする	10%
民間企業は不正対策の部門を設置する	9%
不正や汚職について啓蒙活動を行う	9%
透明性があり平等な競争が可能な経済政策をたてる	8%

(5) 民間企業は不正問題の解決を重要視しているか

回答	2010年	2013年
はい	68%	72%

(6) 不正対策システムは効果的だと思うか

回答	2010年	2013年
はい	27%	58%

(7) 不正対策に関する行動に参加するか

回答	2010年	2013年
必ず参加する	14%	51%
実行可能ならば参加する	55%	46%
参加を希望するが実行しないと思う	27%	2%
参加しない	4%	1%

7. 不正問題解決のための提言

民間企業が主体となり、タイ国内の不正問題の解決に取り組む。事例を研究し、継続的に不正対策を行う。

従業員に対して、不正とは何か、不正の原因とは、不正が及ぼす悪影響などについて周知徹底させる。

従業員のモラル向上。従業員が参加する不正対策プロジェクトを立ち上げる。

不正が発覚した場合は通報するよう従業員に周知徹底させる。

業務プロセスを監督し、不正が発覚したら規則に従い措置をとる。

購買部門を透明化し、監督する。

民間企業が協力して、不正が起こりやすい現場発見など、不正対策の情報を共有する。

「不正は許されないこと」「不正を働く者は恥ずべき」など不正に抵抗するための広報活動をマスコミを通じて行う。

不正が起こりやすい業界が率先して不正対策を行い、リーダーシップをとる。

経営陣が不正対策を講じて、社内に浸透させる。

不正対策の成功事例などを情報共有する。

DATAMAX CO., LTD. は、本レポートの内容に関していかなる保証もいたしません。また、本書の内容に関連したいかなる損害についても責任を負いかねます。

The research company

DATAMAX CO., LTD.

21/86 RCA Block D, 3rd Fl., Soi Soonwijai, New Petchburi Rd.,
Bangkapi, Huay Khwang, Bangkok 10310

Tel: +66-2- 203-1212-3

Fax: +66-2- 203-0647

<http://www.datamax.co.th>

e-mail: info@datamax.co.th